2026.5.19

【日本 GDP（26 年 1－3 月期）】

前期比年率＋2.1%と高めの伸びに

～ただし、先行きは中東情勢悪化の影響が顕在化～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **1－3 月期の実質 GDP 成長率は前期比＋0.5%（年率換算：＋2.1%）と、2 四半期連続のプラスに。内需の主要項目がプラスとなったほか、輸出も高い伸びとなり、中東情勢悪化の影響は顕在化せず**
- **個人消費が食品価格の伸び鈍化を背景にプラスとなったほか、設備投資も省力化投資等を追い風に回復傾向を維持。輸出はアジア向けの半導体関連製品が堅調だったことなどが寄与**
- **ただ、先行きは、ホルムズ海峡の実質封鎖に伴う原油価格の上昇や、石油関連製品の供給不安の影響が少しずつ波及してくる可能性が高く、景気の下振れリスクが大きい状況が続く**

１．２四半期連続のプラスで市場予想も上回る

1－3 月期の実質 GDP 成長率は前期比＋0.5%（年率換算：＋2.1%）と、市場予想（前期比＋0.4%、年率換算＋1.7%、当研究所の予想は同＋0.4%、＋1.8%）を上回った（図表 1、2）。

内外需別の前期比への寄与度を見ると、内需が＋0.2 ポイント、外需（純輸出）が＋0.3 ポイントとなった。内訳では、民間最終消費支出（個人消費）が前期比＋0.3%、民間企業設備（設備投資）が同＋0.3%となるなど、内需の主要項目がプラスとなったほか、輸出も同＋1.7%と高い伸びとなった。一方、民間在庫品増加（在庫投資）の寄与度は▲0.1 ポイントとなった。これに関しては、個人消費が底堅く推移したことによる影響のほか、中東情勢悪化に伴う在庫取り崩しの可能性が考えられる。

（図表1）当研究所の実質ＧＤＰ成長率予想と実績

(前期比, %)	当研究所予想		実績	
	2026年1-3月期		2026年1-3月期	
		寄与度		寄与度
実質ＧＤＰ	0.4	－	**0.5**	**－**
前期比年率	1.8	－	**2.1**	**－**
民間最終消費支出	0.2	0.1	**0.3**	**0.1**
民間住宅投資	0.5	0.0	**0.5**	**0.0**
民間企業設備	0.3	0.1	**0.3**	**0.1**
政府最終消費支出	0.1	0.0	**0.1**	**0.0**
公的固定資本形成	0.6	0.0	**1.4**	**0.1**
民間在庫品増加(寄与度)	－	0.0	**－**	**-0.1**
純輸出(寄与度)	－	0.0	**－**	**0.3**
財貨・ｻｰﾋﾞｽの輸出	0.5	0.1	**1.7**	**0.4**
財貨・ｻｰﾋﾞｽの輸入	0.2	-0.0	**0.5**	**-0.1**
名目ＧＤＰ	0.5	－	**0.8**	**－**
前期比年率	1.9	－	**3.4**	**－**
ＧＤＰﾃﾞﾌﾚｰﾀ(前年同期比)	2.8	－	**3.4**	**－**

(出所）内閣府公表資料より明治安田総研作成

２．個人消費は食品価格低下などが下支え要因に

需要項目別に詳細を確認すると、まず、個人消費は前期比＋0.3%（寄与度：＋0.1ポイント）と5四半期連続のプラスとなった。

形態別国内家計最終消費支出を見ると（図表3）、耐久財は同▲1.4%（同▲0.1 ポイント）とマイナスだったが、半耐久財が同＋0.9%（同＋0.0ポイント）、非耐久財が同＋0.4%（同＋0.1ポイント）とプラスだった。耐久財は、「ウィンドウズ10」のサポート終了に伴うPCの買い替えが一巡したことなどが影響したとみられる。一方、半耐久財は、平年に比べ気温が高かったことで春物衣料の販売が好調だったことなどが寄与した可能性が高い。非耐久財は、食品価格の伸びが鈍化したことなどが下支え要因になったと考えられる。サービスも同＋0.2%（同＋0.1ポイント）のプラスだった。実質雇用者報酬が同＋0.2%と4四半期連続のプラスとなったことなどを背景に底堅い推移が続いている。

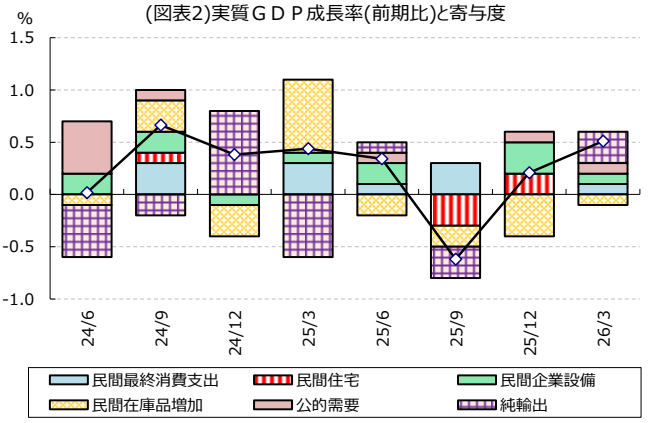
もっとも、先行きの個人消費は中東情勢の悪化に伴う原油価格上昇の影響を受ける可能性が高い。政府のガソリン補助の効果もあり、毎月勤労統計調査における実質賃金（持家の帰属家賃を除く総合CPIベース）は、3ヵ月連続でプラスが継続している（図表4）。しかしながら、原油高で輸送費・包装材・原材料コストが上がってきていることから、今後は食料・日用品の値上げが遅れて波及してくる可能性が高い。その場合、実質賃金は再びマイナスに転じることが予想される。4月の消費者態度指数も前月差▲1.1ポイントと2ヵ月連続で低下しており、消費者マインドの弱含みも個人消費の下押し材料になるとみられる。

3．住宅投資の持ち直しが続く

民間住宅投資は前期比＋0.5%（寄与度：＋0.0ポイント）と2四半期連続のプラスとなった。昨年3月の建築基準法改正を前にした着工件数急増の反動で7−9月に大幅マイナスとなったが、その後は持ち直しの動きが継続している。

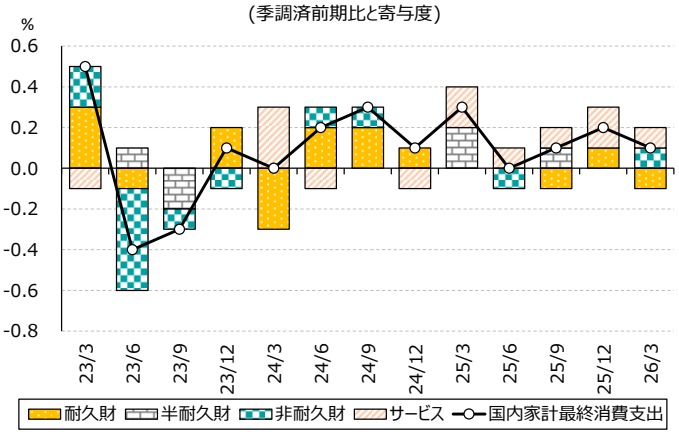
もっとも、先行指標である住宅着工戸数を見ると、季節調整値ベースで3ヵ月連続のマイナスとなっている（図表5）。4月のさくらレポート（日銀地域経済報告）における住宅投資の判断を見ても、「横ばい圏内で推移している」となっている近畿を除いて、「弱」の言葉が入

(図表2)実質ＧＤＰ成長率(前期比)と寄与度



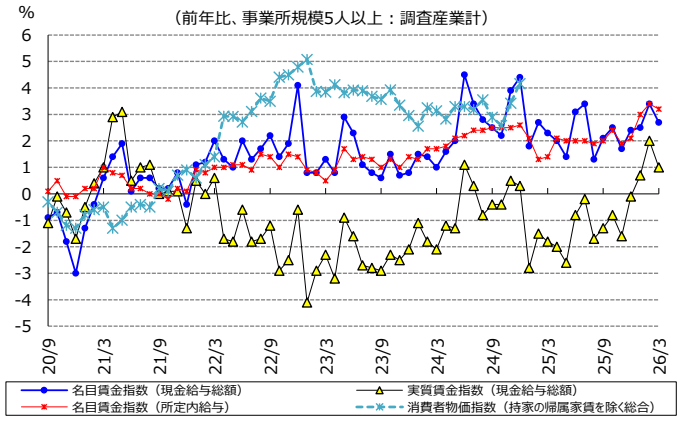
(出所)内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

(図表3)形態別国内家計最終消費支出の推移
(季調済前期比と寄与度)



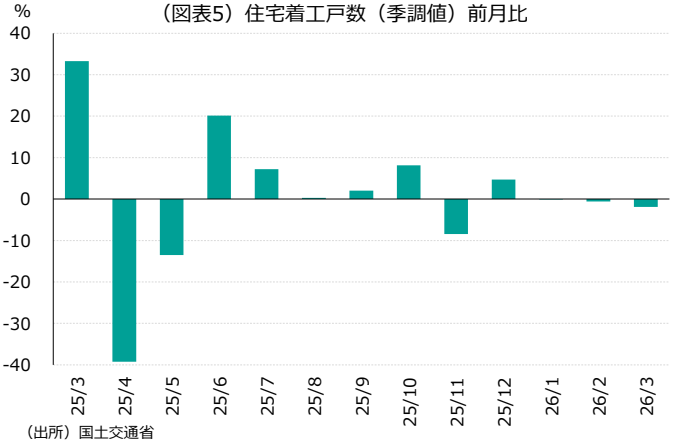
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

（図表4）名目賃金指数と実質賃金指数の推移
（前年比、事業所規模5人以上：調査産業計）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

（図表5）住宅着工戸数（季調値）前月比



（出所）国土交通省

ったままとなっている。

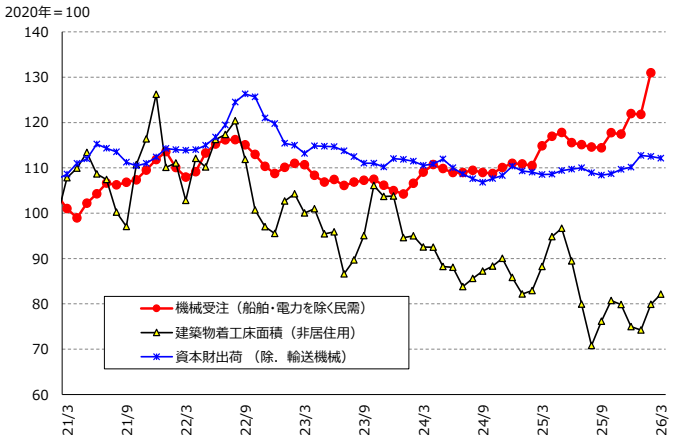
日銀の利上げに伴う住宅ローン金利の上昇や、中東情勢の悪化に伴う断熱材・塩ビ管・塗料などの建材の供給不安も足枷となることから、先行きの住宅投資は停滞気味の推移を予想する。

4．設備投資は引き続き省力化投資が後押し

民間設備投資は前期比＋0.3%（寄与度：＋0.1 ポイント）と、2 四半期連続のプラスとなった。良好な企業収益に加え、人手不足対応の省力化投資が後押ししたとみられる。

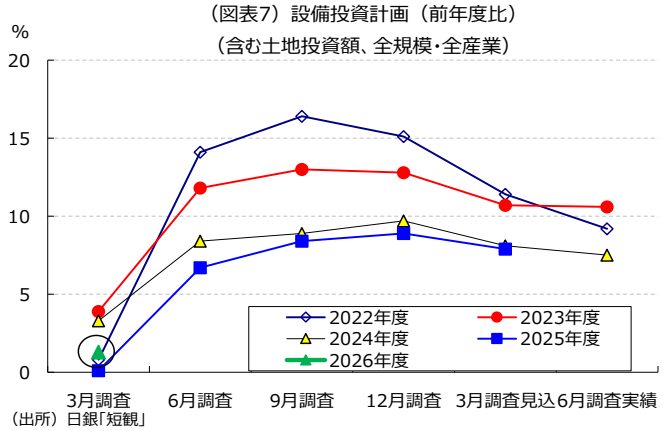
先行きについて、設備投資に先行する主要 3 指標の動向を確認すると、振れの大きい建築物着工床面積は低下基調が続いているが、資本財出荷、機械受注は持ち直しの動きがみられる（図表 6）。また、日銀短観の 3 月調査では、2026 年度の設備投資計画（全規模・全産業ベース）が前年度比＋1.3%と、2025 年度当初計画の同＋0.1%を上回るスタートとなった（図表 7）。ソフトウェア投資計画も同＋3.4%と底堅く推移しており、省力化投資への需要も引き続き期待できそうである。部品供給の停滞や人手不足などに伴う計画の後ずれは懸念材料だが、設備投資は底堅い推移が続くと予想する。

（図表6）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

（図表7）設備投資計画（前年度比）
（含む土地投資額、全規模・全産業）



（出所）日銀「短観」

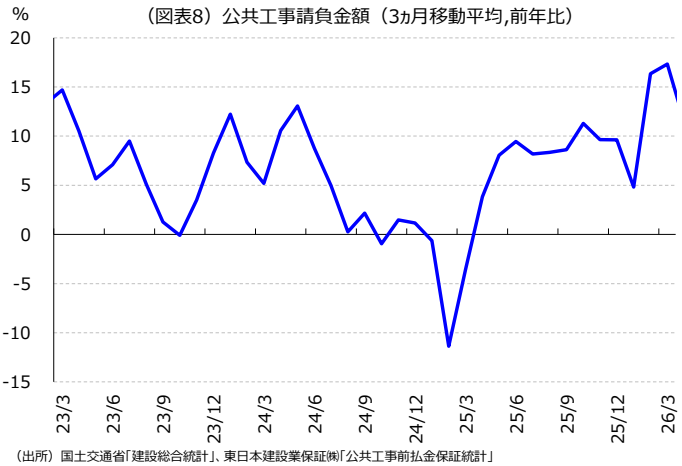
5．公共投資は 3 四半期ぶりのプラス

公的固定資本形成は前期比＋1.4%（寄与度：＋0.1 ポイント）と 3 四半期ぶりのプラスとなった。

先行指標である公共工事請負金額は均せば回復傾向にあるほか（図表 8）、4 月のさくらレポートでも「公共工事では、国土強靭化関連の道路舗装や河川改修工事の発注が引き続きみられており、先行きは青森県東方沖地震の災害復旧工事も見込まれる（青森）」、「公共投資は、国土強靭化関連工事などから、高水準で推移。先行きも、公共事業関連の予算は確り確保されており、安定的な工事量が確保される見込み（大阪）」といった声が聞かれている。

もっとも、公共投資は予算の執行時期次第で波ができやすいことに加え、今後は資材価格の上昇が足枷となる可能性がある。先行きについては、国土強靭化関連の防災・減災工事が進捗するなかで、横ばい圏内での動きが続くと予想する。

（図表8）公共工事請負金額（3ヵ月移動平均,前年比）

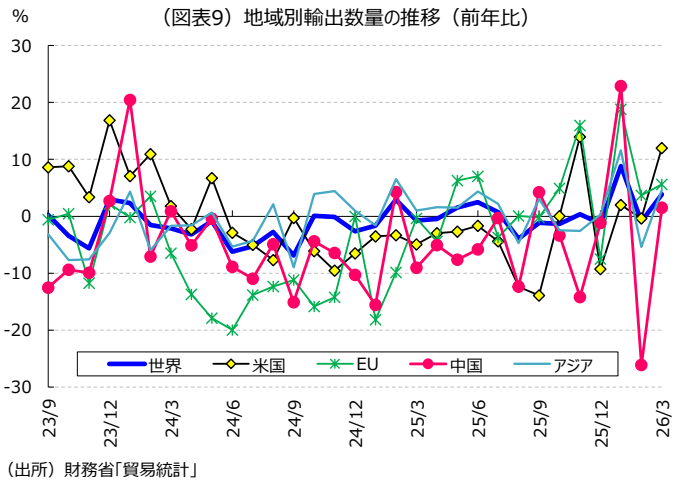


（出所）国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」

6．輸出はアジア向けが堅調で、高い伸びに

輸出は前期比＋1.7%（寄与度：＋0.4 ポイント）と、2 四半期連続のプラスとなった。内訳では、財貨の輸出

が同＋2.2%と高い伸びとなった。米国向けの自動車に加え、中国向けが持ち直したほか、アジア向けを中心に半導体関連製品の輸出が堅調に推移したことなどが寄与した（図表 9）。サービス輸出は、訪日外国人消費を反映する「非居住者家計の国内での直接購入」が、中国からの訪日客の落ち込みなどを背景に同▲1.6%とマイナスとなったことが足枷となり、同＋0.4%と小幅の伸びにとどまった。



（図表9）地域別輸出数量の推移（前年比）
（出所）財務省「貿易統計」

今後について、財輸出は、引き続きアジア向けが堅調に推移するとみられる一方、ホルムズ海峡封鎖に伴う物流停滞が生産の足枷となるほか、目先は中東向け輸出も減少する可能性が高い。また、燃料価格上昇による航空運賃の値上がりがインバウンド需要の抑制要因となる可能性が高く、先行きの輸出は緩やかな回復にとどまると予想する。

7．景気の下振れリスクが大きい状況が続く

1－3 月期は中東情勢悪化の影響がそこまで顕在化せず、実質 GDP 成長率はプラスを維持した。もっとも、4－6 月期については、ホルムズ海峡実質封鎖に伴う原油価格の上昇や、石油関連製品の供給不安の影響が少しずつ波及してくる可能性が高い。ガソリン代補助の効果でエネルギー価格の上昇が抑制されていることなどから、個人消費の大きな落ち込みは回避できると考えられるものの、4－6 月期は前期比ベースでの減速が避けられないとみる。

高市首相は 18 日、2026 年度の補正予算案の編成を検討していることを表明した。月内にも編成の是非を判断する見通しで、夏場の電気・ガス料金補助再開などを模索しているとのことである。アメリカとイランの戦闘終結に向けた協議は引き続き難航しており、ホルムズ海峡の実質封鎖が継続していることから、原油価格も高止まりしている。電気・ガス料金補助が再開されれば、景気の下支え要因になるとみられるが、中東情勢が落ち着かない限り、日本経済の下振れリスクは払しょくされないだろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411